

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	三洋工業株式会社
【英訳名】	SANYO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 岸 茂
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平二丁目9番4号
【電話番号】	03(5611)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 園 田 崇 之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平二丁目9番4号
【電話番号】	03(5611)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 園 田 崇 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第 2 四半期 連結累計期間	第89期 第 2 四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	10,335	11,831	24,533
経常利益 (百万円)	228	500	1,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	180	302	735
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	227	284	737
純資産額 (百万円)	16,751	17,309	17,143
総資産額 (百万円)	23,792	25,298	26,239
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.16	89.10	216.88
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.4	68.4	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	567	159	1,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	114	315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146	329	278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,016	6,161	6,445

回次	第88期 第 2 四半期 連結会計期間	第89期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	60.61	101.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月～2022年9月）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、7月に入って新たな変異株による感染の再拡大が発生し、また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、急激な円安による為替相場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が貸家や分譲住宅などで底堅い動きを見せており、また、民間非居住建築物においては事務所が減少したものの、店舗・工場・倉庫等に増加の動きが見られることなどから、建築需要は総じて増加の傾向にありました。

こうした経営環境の中で当社グループは、2022年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 76」に沿って、これまでの基本経営戦略を継続強化するとともに、「社会的価値」と「経済的価値」の両立が図れる持続可能な成長企業を目指し邁進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、建築需要の回復を背景に全体の売上高は11,831百万円（前年同期比14.5%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益375百万円（前年同期比210.5%増）、経常利益500百万円（前年同期比119.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井地下地につきましては、戸建住宅用製品をはじめ、ビルや商業施設用の一般製品の受注量が好調に推移したことなどから、軽量壁天井地下地全体の売上高は増加いたしました。

また、床システムにつきましては、デッキシステム等が減少したものの、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品等の受注量が堅調に推移したことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、ルーバーや外装パネルなどが伸長しましたが、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンションジョイント・カバーの受注量が低調に推移したことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は9,903百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益367百万円（前年同期比195.0%増）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連商品を中心に積極的な設計指定活動を展開し受注獲得に努めてまいりましたが、コロナ禍の影響や原材料価格の高騰を背景に、システム子会社全体の売上高は2,170百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント損失48百万円（前年同期セグメント損失77百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高305百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント損失11百万円（前年同期セグメント利益8百万円）となりました。

財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、主に受取手形、売掛金及び契約資産が922百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、25,298百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金が406百万円、電子記録債務が414百万円、短期借入金が200百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,107百万円減少し、7,989百万円となりました。

純資産は、配当金の支払が118百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を302百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、純資産合計は17,309百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の6,445百万円から284百万円減少し、6,161百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の資金収入（前年同期は567百万円の資金収入）となりました。その要因は、仕入債務の減少額820百万円、棚卸資産の増加額304百万円、法人税等の支払額181百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益495百万円、減価償却費201百万円、売上債権の減少額904百万円等の資金増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の資金支出（前年同期は151百万円の資金支出）となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円等の資金減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の資金支出（前年同期は146百万円の資金支出）となりました。その要因は、短期借入金の返済額200百万円、配当金の支払額118百万円等の資金減少要因によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

（不動産売買契約）

当社は、2022年9月13日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、2022年9月28日に不動産売買契約を締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（重要な資産の譲渡）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	3,520,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,520,000	3,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		3,520,000		1,760		1,168

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都墨田区太平 2 - 9 - 4	539	15.92
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	244	7.21
(株)三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	166	4.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	122	3.61
三洋工業社員持株会	東京都墨田区太平 2 - 9 - 4	106	3.13
中谷 登世子	福井県坂井市	92	2.73
山岸 文男	埼玉県さいたま市	87	2.58
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	85	2.51
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町 1 - 9	71	2.11
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	63	1.86
計		1,580	46.60

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

- ・日本マスタートラスト信託銀行(株) 244千株
- ・(株)日本カストディ銀行 85千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,379,500	33,795	
単元未満株式	普通株式 12,300		
発行済株式総数	3,520,000		
総株主の議決権		33,795	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都墨田区太平 二丁目9番4号	128,200		128,200	3.64
計		128,200		128,200	3.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	6,211
受取手形、売掛金及び契約資産	7,004	6,081
電子記録債権	1,555	1,573
商品及び製品	1,503	1,674
仕掛品	153	181
原材料及び貯蔵品	862	968
その他	124	68
貸倒引当金	40	28
流動資産合計	17,659	16,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,607	2,537
機械装置及び運搬具（純額）	437	400
土地	2,876	2,876
その他（純額）	247	266
有形固定資産合計	6,168	6,080
無形固定資産		
ソフトウェア	52	153
その他	104	36
無形固定資産合計	157	190
投資その他の資産		
投資有価証券	629	611
繰延税金資産	12	36
退職給付に係る資産	437	488
賃貸不動産（純額）	948	935
その他	240	238
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	2,254	2,297
固定資産合計	8,580	8,567
資産合計	26,239	25,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,911	2,504
電子記録債務	3,661	3,247
短期借入金	865	665
未払法人税等	172	218
賞与引当金	340	219
役員賞与引当金	8	4
その他	522	515
流動負債合計	8,481	7,373
固定負債		
繰延税金負債	124	111
退職給付に係る負債	43	43
その他	447	460
固定負債合計	615	615
負債合計	9,096	7,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	14,154	14,337
自己株式	291	291
株主資本合計	16,791	16,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	245
退職給付に係る調整累計額	93	88
その他の包括利益累計額合計	352	334
純資産合計	17,143	17,309
負債純資産合計	26,239	25,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,335	11,831
売上原価	7,540	8,694
売上総利益	2,794	3,137
販売費及び一般管理費	1 2,673	1 2,761
営業利益	121	375
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
受取賃貸料	105	105
売電収入	22	23
その他	17	29
営業外収益合計	156	171
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	35	36
売電費用	9	8
その他	2	0
営業外費用合計	49	46
経常利益	228	500
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	228	495
法人税等	48	193
四半期純利益	180	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	302

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	180	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	12
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	46	17
四半期包括利益	227	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228	495
減価償却費	235	201
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	55	58
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（は減少）	159	121
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	11
受取利息及び受取配当金	11	12
支払利息	1	1
固定資産除却損	0	4
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	2,165	904
棚卸資産の増減額（は増加）	195	304
仕入債務の増減額（は減少）	889	820
未払消費税等の増減額（は減少）	214	23
その他	292	28
小計	802	325
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	247	181
その他	2	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	112	62
無形固定資産の取得による支出	35	51
投資有価証券の取得による支出	-	0
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	285	925
短期借入金の返済による支出	285	1,125
長期借入金の返済による支出	2	-
配当金の支払額	134	118
その他	9	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	329
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	269	284
現金及び現金同等物の期首残高	5,746	6,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,016	1 6,161

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(重要な資産の譲渡) 当社は、2022年 9 月13日開催の取締役会において、経営資源の有効活用及び資産効率の向上を目的として、下記のとおり保有する固定資産の譲渡を決議し、2022年 9 月28日に不動産売買契約を締結いたしました。
(1) 譲渡する相手会社の名称 譲渡先につきましては、取引の関係上公表を控えていただきますが、国内事業法人 1 社です。当社との間に資本関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。
(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の使途 譲渡資産の種類 土地 (663,43㎡)、建物 (1,488.66㎡) 譲渡前の使途 賃貸及び一部自用
(3) 譲渡日 2023年 2 月 (予定)
(4) 譲渡価額 譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきます。なお、本件固定資産の譲渡に伴い、2023年 3 月期の第 4 四半期連結会計期間において、固定資産売却益約400百万円を特別利益に計上する見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
運賃・荷造費	474百万円	520百万円
貸倒引当金繰入額	2	11
給与	785	797
賞与引当金繰入額	161	176
退職給付費用	33	30
厚生費	189	192
減価償却費	90	71

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,066百万円	6,211百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	50	50
現金及び現金同等物	6,016	6,161

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	135	40.00	2021年 3 月31日	2021年 6 月28日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	118	35.00	2021年 9 月30日	2021年12月 3 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

- 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	118	35.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月29日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 9 日 取締役会	普通株式	118	35.00	2022年 9 月30日	2022年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,018	2,047	10,065	270	10,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359	118	477	72	550
計	8,377	2,165	10,543	342	10,885
セグメント利益又は損失()	124	77	46	8	55

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	65
四半期連結損益計算書の営業利益	121

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,526	2,056	11,582	249	11,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	114	491	56	547
計	9,903	2,170	12,074	305	12,379
セグメント利益又は損失()	367	48	319	11	308

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	319
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	67
四半期連結損益計算書の営業利益	375

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
一時点で移転される財又は サービス	3,693	202	3,895	184	4,079
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	4,324	1,845	6,169	85	6,255
顧客との契約から生じる収益	8,018	2,047	10,065	270	10,335
外部顧客への売上高	8,018	2,047	10,065	270	10,335

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
一時点で移転される財又は サービス	5,127	160	5,287	177	5,465
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	4,398	1,896	6,294	71	6,366
顧客との契約から生じる収益	9,526	2,056	11,582	249	11,831
外部顧客への売上高	9,526	2,056	11,582	249	11,831

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	53円16銭	89円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	180	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	180	302
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,391	3,391

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	118百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。